## 第 28期 決 算 公 告

北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内 株式会社北海道エアシステム 代表取締役社長 武村 栄治

## <u>貸</u>借 対 照 表 2025年 3月31日 現在

株式会社北海道エアシステム

(単位:円)

資産の部			負債の部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
【流動資産】	[	996, 366, 422]	【流動負債】	[	1, 669, 969, 8	882]
現・預金		47, 247, 536	1年内返済長期借入金		833, 242, 0	000
営業未収入金		835, 743, 026	1年内返済リース債務		1, 610, 5	586
貯蔵品		8, 082, 757	1年内返済長期未払金		142, 1	176
短期貸付金		54, 575, 005	未払金		5, 491, 9	934
前払費用		27, 286, 735	営業未払金		595, 579, 8	864
一年以内貸付金		939, 960	未払消費税		142, 272, 9	952
未収入金		21, 803, 974	預り金		13, 280, 6	688
立替金		644, 937	未払法人税等		7, 717, 1	100
未収法人税等		4,692	未払事業所税		3, 602, 7	700
その他の流動資産		37,800	未払賞与		67, 029, 8	882
【固定資産】	[	6, 986, 409, 717]	【固定負債】	[	5, 406, 120, 1	105]
(有形固定資産)	(	6, 903, 345, 365)	長期借入金		5, 293, 637, 0	000
建物		100, 173, 375	リース債務		11, 572, 4	465
機械装置		130, 288, 510	長期未払金		930, 8	840
車両運搬具		19, 793, 481	退職給付引当金		99, 979, 8	800
工具器具備品		30, 509, 406	負債の部合計		7, 076, 089, 9	987
航空機		6, 622, 580, 593				
(無形固定資産)	(	1, 699, 604)				
電話加入権		291, 200	純資産の	部		
ソフトウエア		1, 308, 404	科 目		金 額	
その他無形固定資産		100,000	【株主資本】	[	906, 686, 1	152]
(投資その他の資産)	(	81, 364, 748)	【資本金】	[	490, 000, 0	000]
差入保証金		4, 555, 000	【資本剰余金】	[	52, 205, 0	000]
長期前払費用		4, 322, 297	資本準備金		52, 205, 0	000
繰延税金資産		70, 647, 327	【利益剰余金】	[	364, 481, 1	152]
長期従業員貸付金		1, 840, 124	(その他利益剰余金)	(	364, 481, 1	152)
			繰越利益剰余金		364, 481, 1	152
			純資産の部合計		906, 686, 1	152
資産の部合計		7, 982, 776, 139	負債・純資産の部合計		7, 982, 776, 1	139

## <u>個 別 注 記 表</u>

- I. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
  - (3) リース資産 定額法によっております。
  - 2. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりませ ん。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

3. 収益の計上基準

航空機による運送サービスを顧客へ提供しており、運送の完了をもって収益を認識しております。

- 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項 普通株式 当事業年度末の株式数 17,740株

IV. 資産除去債務に関する注記

当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有 しております。当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退 去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に 見合う資産除去債務を計上しておりません。

以 上